



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,204,858	8.8	156,464	6.5	152,305	6.0	95,915	3.5
29年3月期	2,026,470	3.7	146,893	4.9	143,736	4.3	99,418	10.3

(注) 包括利益 30年3月期 105,328百万円 (3.3%) 29年3月期 101,958百万円 (691.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	59.97	59.90	9.1	6.1	7.1
29年3月期	62.17	62.10	10.1	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 9,221百万円 29年3月期 7,506百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,592,914	1,169,188	42.1	681.92
29年3月期	2,396,785	1,100,176	42.6	638.64

(参考) 自己資本 30年3月期 1,090,695百万円 29年3月期 1,021,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	129,180	186,685	61,773	134,315
29年3月期	173,958	135,242	18,018	131,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		7.00	14.00	22,400	22.5	2.3
30年3月期		7.00		8.00	15.00	24,004	25.0	2.3
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		26.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150,000	9.7	79,000	1.2	77,000	0.3	48,000	1.0	30.01
通期	2,400,000	8.9	165,000	5.5	160,000	5.1	98,000	2.2	61.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,631,481,403 株	29年3月期	1,631,481,403 株
期末自己株式数	30年3月期	32,034,434 株	29年3月期	32,334,116 株
期中平均株式数	30年3月期	1,599,397,743 株	29年3月期	1,599,066,125 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	591,664	8.2	26,712	12.9	92,186	47.7	78,902	46.9
29年3月期	547,029	2.9	30,683	10.5	62,406	0.8	53,704	57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.31	49.25
29年3月期	33.57	33.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,422,412	626,299	43.9	390.54
29年3月期	1,268,099	563,703	44.4	351.58

(参考) 自己資本 30年3月期 624,965百万円 29年3月期 562,511百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業的前提に関する注記)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. 補足情報(連単比較)	P. 20
(1) 当期の業績	P. 20
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 20
(3) 研究開発費総額	P. 20
(4) 従業員数	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売上高	2兆2,049億円	8.8%
営業利益	1,565億円	6.5%
経常利益	1,523億円	6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	959億円	△ 3.5%

当期の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続きました。新興国では、多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

一方で、原燃料価格の上昇は当社グループ収益の下押し要因となりました。このような事業環境の中、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比8.8%増の2兆2,049億円、営業利益は同6.5%増の1,565億円、経常利益は同6.0%増の1,523億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.5%減の959億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上高	9,136億円	6.7%
営業利益	724億円	8.5%

国内では、自動車関連など産業用途の一部で需要が堅調に推移し、衣料用途でも店頭販売の動きなどに徐々に改善が見られる中で、衣料用・産業用それぞれの用途での拡販に加え、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、東南アジアや韓国などの一部子会社の業績が低調でしたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比6.7%増の9,136億円、営業利益は同8.5%増の724億円となりました。

【機能化成品事業】

	当期	前期比増減率
売上高	8,033億円	10.9%
営業利益	714億円	15.5%

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けのバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したことに加え、スマートフォン向けなどの電子部品用途が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機ELパネルの需要拡大に伴い関連材料の出荷が拡大しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前期比 10.9%増の 8,033 億円、営業利益は同 15.5%増の 714 億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上高	1,779億円	10.1%
営業利益	208億円	△ 13.3%

航空宇宙用途では、航空機の最終需要が堅調に推移している中、サプライチェーンでの在庫調整が完了し、出荷は回復基調となりました。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。なお、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比 10.1%増の 1,779 億円、営業利益は同 13.3%減の 208 億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,383億円	12.1%
営業利益	133億円	13.5%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社で産業機器やエレクトロニクス関連装置が好調でした。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比 12.1%増の 2,383 億円、営業利益は同 13.5%増の 133 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上高	538億円	△ 0.6%
営業利益	19億円	△ 9.6%

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®]* が、剤形追加や効能追加の効果から出荷を拡大しました。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移したほか、一部ライセンス収入も減少しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比0.6%減の538億円、営業利益は同9.6%減の19億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当期末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、棚卸資産が増加した結果、流動資産が前期末比860億円増加し、固定資産も有形固定資産や投資有価証券の増加を主因に同1,102億円増加したことから、資産合計では同1,961億円増加の2兆5,929億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前期末比1,271億円増加の1兆4,237億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に純資産合計で前期末比690億円増加の1兆1,692億円となり、このうち自己資本は1兆907億円となりました。当期末の自己資本比率は、前期末比0.5ポイント低下し、42.1%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは575億円の資金支出となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,867
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	387	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△19
現金及び現金同等物の増減額	199	23
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	1,314
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	17	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,314	1,343

(2) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国や欧州などの先進国が拡大基調を維持するほか、新興国でも中国が若干減速するものの堅調に推移することで、全体として緩やかな景気拡大が続くと想定しています。

ただし、先進国での保護主義的な通商政策、貿易摩擦の拡大、米欧の金融正常化に向けた動きがもたらす金融市場混乱等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や、原油価格および金融・資本市場の変動が景気に影響を及ぼす懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、“プロジェクトAP-G 2019”の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、海外の成長国・地域を中心に事業拡大を進めることを踏まえ、連結売上高2兆4,000億円、営業利益1,650億円、経常利益1,600億円、親会社株主に帰属する当期純利益980億円といたします。

なお、4月以降の為替レートは110円/ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、情報収集及び導入プロセスの検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,111	141,101
受取手形及び売掛金	426,122	489,549
商品及び製品	235,127	248,513
仕掛品	78,646	92,501
原材料及び貯蔵品	95,559	98,659
繰延税金資産	26,438	25,641
その他	63,911	58,739
貸倒引当金	△2,205	△2,037
流動資産合計	1,066,709	1,152,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	602,423	631,681
減価償却累計額	△344,316	△354,530
建物及び構築物(純額)	258,107	277,151
機械装置及び運搬具	1,859,050	1,902,003
減価償却累計額	△1,449,784	△1,479,810
機械装置及び運搬具(純額)	409,266	422,193
土地	79,831	78,370
建設仮勘定	107,562	120,514
その他	111,307	115,121
減価償却累計額	△84,639	△86,320
その他(純額)	26,668	28,801
有形固定資産合計	881,434	927,029
無形固定資産		
のれん	45,779	40,146
その他	31,516	28,501
無形固定資産合計	77,295	68,647
投資その他の資産		
投資有価証券	280,144	353,091
長期貸付金	1,566	1,447
繰延税金資産	13,513	12,902
退職給付に係る資産	28,322	28,812
その他	51,065	51,281
貸倒引当金	△3,263	△2,961
投資その他の資産合計	371,347	444,572
固定資産合計	1,330,076	1,440,248
資産合計	2,396,785	2,592,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,192	245,550
短期借入金	132,014	135,936
1年内返済予定の長期借入金	110,234	62,974
コマーシャル・ペーパー	19,000	46,000
未払法人税等	18,560	13,966
賞与引当金	20,438	21,531
役員賞与引当金	156	226
その他	140,382	150,343
流動負債合計	669,976	676,526
固定負債		
社債	140,000	241,264
長期借入金	310,757	326,393
繰延税金負債	43,320	48,361
役員退職慰労引当金	1,253	1,220
退職給付に係る負債	103,459	101,786
その他	27,844	28,176
固定負債合計	626,633	747,200
負債合計	1,296,609	1,423,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	117,572
利益剰余金	691,290	763,504
自己株式	△20,822	△20,631
株主資本合計	939,432	1,008,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,513	74,290
繰延ヘッジ損益	21	△901
為替換算調整勘定	13,764	4,830
退職給付に係る調整累計額	1,542	4,158
その他の包括利益累計額合計	81,840	82,377
新株予約権	1,205	1,334
非支配株主持分	77,699	77,159
純資産合計	1,100,176	1,169,188
負債純資産合計	2,396,785	2,592,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	2,026,470	2,204,858
売上原価	1,596,472	1,748,017
売上総利益	429,998	456,841
販売費及び一般管理費	283,105	300,377
営業利益	146,893	156,464
営業外収益		
受取利息	1,301	1,384
受取配当金	3,709	3,838
持分法による投資利益	7,506	9,221
雑収入	5,588	4,607
営業外収益合計	18,104	19,050
営業外費用		
支払利息	4,654	5,091
新規設備操業開始費用	2,952	6,818
休止設備関連費用	6,114	4,843
雑損失	7,541	6,457
営業外費用合計	21,261	23,209
経常利益	143,736	152,305
特別利益		
有形固定資産売却益	1,042	931
投資有価証券売却益	3,767	3,532
退職給付信託返還益	810	-
その他	346	84
特別利益合計	5,965	4,547
特別損失		
有形固定資産処分損	6,013	8,015
減損損失	2,925	3,944
投資有価証券評価損	816	87
関係会社事業損失	-	3,591
環境対策費	-	2,597
その他	935	2,006
特別損失合計	10,689	20,240
税金等調整前当期純利益	139,012	136,612
法人税、住民税及び事業税	31,361	34,851
法人税等調整額	1,708	△1,419
法人税等合計	33,069	33,432
当期純利益	105,943	103,180
非支配株主に帰属する当期純利益	6,525	7,265
親会社株主に帰属する当期純利益	99,418	95,915

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	105,943	103,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,131	8,100
繰延ヘッジ損益	643	△997
為替換算調整勘定	△14,114	△5,820
退職給付に係る調整額	6,305	2,635
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,950	△1,770
その他の包括利益合計	△3,985	2,148
包括利益	101,958	105,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,914	96,452
非支配株主に係る包括利益	6,044	8,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	119,180	614,334	△21,163	860,224
当期変動額					
剰余金の配当			△22,396		△22,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,418		99,418
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△43		366	323
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,911			1,911
その他		43	△66		△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,911	76,956	341	79,208
当期末残高	147,873	121,091	691,290	△20,822	939,432

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,272	△490	29,270	△4,708	85,344	1,181	78,160	1,024,909
当期変動額								
剰余金の配当								△22,396
親会社株主に帰属する 当期純利益								99,418
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								323
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,911
その他								△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,241	511	△15,506	6,250	△3,504	24	△461	△3,941
当期変動額合計	5,241	511	△15,506	6,250	△3,504	24	△461	75,267
当期末残高	66,513	21	13,764	1,542	81,840	1,205	77,699	1,100,176

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	121,091	691,290	△20,822	939,432
当期変動額					
剰余金の配当			△22,402		△22,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,915		95,915
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		194	196
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△3,521			△3,521
その他			△1,299		△1,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,519	72,214	191	68,886
当期末残高	147,873	117,572	763,504	△20,631	1,008,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	66,513	21	13,764	1,542	81,840	1,205	77,699	1,100,176
当期変動額								
剰余金の配当								△22,402
親会社株主に帰属する 当期純利益								95,915
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								196
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△3,521
その他								△1,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,777	△922	△8,934	2,616	537	129	△540	126
当期変動額合計	7,777	△922	△8,934	2,616	537	129	△540	69,012
当期末残高	74,290	△901	4,830	4,158	82,377	1,334	77,159	1,169,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,012	136,612
減価償却費	89,073	95,815
減損損失	2,925	3,944
のれん償却額	8,480	8,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253	△457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△234	193
受取利息及び受取配当金	△5,010	△5,222
支払利息	4,654	5,091
為替差損益 (△は益)	△510	145
持分法による投資損益 (△は益)	△7,506	△9,221
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,971	7,084
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△3,010	△3,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,993	△61,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,483	△31,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,982	11,594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,717	△3,968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,182	△77
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,905	△4,974
その他	△3,497	3,737
小計	197,667	152,461
利息及び配当金の受取額	9,175	16,111
利息の支払額	△4,572	△5,052
法人税等の支払額	△28,312	△34,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,958	129,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,112	4,894
有形固定資産の取得による支出	△141,088	△145,400
有形固定資産の売却による収入	2,114	2,996
無形固定資産の取得による支出	△2,806	△2,525
投資有価証券の取得による支出	△4,616	△67,274
投資有価証券の売却による収入	7,009	13,421
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	7,106	10,585
長期貸付けによる支出	△226	△437
長期貸付金の回収による収入	156	217
その他	△779	△3,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,242	△186,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,379	3,520
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	27,000
長期借入れによる収入	50,929	78,912
長期借入金の返済による支出	△49,313	△111,413
社債の発行による収入	-	100,000
配当金の支払額	△22,396	△22,400
非支配株主への配当金の支払額	△1,920	△2,039
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,064	△10,480
その他	△875	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,018	61,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	△1,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,851	2,344
現金及び現金同等物の期首残高	109,778	131,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,712	566
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
現金及び現金同等物の期末残高	131,405	134,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として12年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は2,540百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,573百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類性に基づき、「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
機能化成品事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

(報告セグメントの変更)

当社は当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせたことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」、「ライフサイエンス事業」の6事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「プラスチック・ケミカル事業」及び「情報通信材料・機器事業」を集約し「機能化成品事業」とすることで5事業区分に変更するとともに、「情報通信材料・機器事業」に区分しておりました情報通信関連機器事業及び情報処理等のサービス事業について、それぞれ「環境・エンジニアリング事業」、「その他」に区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として12年に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、繊維事業で679百万円、機能化成品事業で1,022百万円、炭素繊維複合材料事業で349百万円、環境・エンジニアリング事業で274百万円、ライフサイエンス事業で216百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	856,124		724,648	161,608	212,548	54,150	17,392	2,026,470	-	2,026,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,001		16,684	519	68,588	2	23,666	110,460	△ 110,460	-
計	857,125		741,332	162,127	281,136	54,152	41,058	2,136,930	△ 110,460	2,026,470
セグメント利益	66,768		61,807	23,963	11,710	2,148	2,625	169,021	△ 22,128	146,893
セグメント資産	722,078		890,870	460,968	233,890	79,732	63,650	2,451,188	△ 54,403	2,396,785
その他の項目										
減価償却費	27,460		33,077	19,967	4,737	2,581	1,365	89,187	△ 114	89,073
持分法適用会社への投資額	26,827		44,398	8,563	10,058	2,763	7,727	100,336	△ 414	99,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,143		56,824	46,459	5,053	3,445	1,394	154,318	△ 2,279	152,039

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△22,128百万円には、セグメント間取引消去△630百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△21,498百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△54,403百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△71,372百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,969百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	913,610		803,310	177,949	238,256	53,803	17,930	2,204,858	-	2,204,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248		17,902	591	69,453	-	24,456	113,650	△ 113,650	-
計	914,858		821,212	178,540	307,709	53,803	42,386	2,318,508	△ 113,650	2,204,858
セグメント利益	72,418		71,363	20,764	13,287	1,942	2,897	182,671	△ 26,207	156,464
セグメント資産	783,869		981,288	466,119	274,219	79,015	65,044	2,649,554	△ 56,640	2,592,914
その他の項目										
減価償却費	28,186		37,451	21,575	4,719	2,572	1,418	95,921	△ 106	95,815
持分法適用会社への投資額	84,079		48,318	8,073	10,930	2,780	7,867	162,047	△ 240	161,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,761		61,362	32,604	5,978	2,768	1,564	153,037	287	153,324

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△26,207百万円には、セグメント間取引消去△1,600百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,607百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△56,640百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△77,624百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,984百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
976,839	335,469	376,134	338,028	2,026,470

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
316,310	186,259	155,441	122,890	100,534	881,434

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
1,005,260	386,520	421,456	391,622	2,204,858

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米国	欧州他	
326,679	199,721	153,741	123,042	123,846	927,029

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
減損損失	1,095	877	-	15	938	-	-	2,925

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
減損損失	24	899	2,924	36	61	-	-	3,944

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,208	4,181	2,768	323	-	-	-	8,480
当期末残高	8,657	17,966	16,842	2,314	-	-	-	45,779

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	機能化成品	炭素繊維 複合材料	環境・インジ ニアリング	ライフサイエンス	そ の 他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,289	4,186	2,613	777	-	-	-	8,865
当期末残高	7,440	15,094	13,474	4,138	-	-	-	40,146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	638円 64銭	681円 92銭
1株当たり当期純利益	62円 17銭	59円 97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円 10銭	59円 90銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	1,100,176百万円	1,169,188百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	78,904百万円	78,493百万円
(うち新株予約権)	(1,205百万円)	(1,334百万円)
(うち非支配株主持分)	(77,699百万円)	(77,159百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,021,272百万円	1,090,695百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,599,147千株	1,599,447千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	99,418百万円	95,915百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	99,418百万円	95,915百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,066千株	1,599,398千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,842千株	1,879千株
(うち新株予約権)	(1,842千株)	(1,879千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社 債 56,351千株及び 2021年満期ユ ーロ円建取得条項付転換社債型新株 予約権付社債 60,709千株	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約権付社 債 56,580千株及び 2021年満期ユ ーロ円建取得条項付転換社債型新株 予約権付社債 60,953千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報(連単比較)

(1) 当期の業績(2017年4月1日~2018年3月31日) (金額単位:百万円)

	連 結	(対前期増減率)	単 体	(対前期増減率)
売 上 高	2,204,858	(8.8%)	591,664	(8.2%)
営 業 利 益	156,464	(6.5%)	26,712	(△12.9%)
経 常 利 益	152,305	(6.0%)	92,186	(47.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (※)	95,915	(△3.5%)	78,902	(46.9%)
総 資 産	2,592,914		1,422,412	
純 資 産	1,169,188		626,299	

(※) 単体においては「当期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費 (※) (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2016年3月期	1,353	295	932	294
2017年3月期	1,563	320	911	285
2018年3月期	1,579	449	980	337

(※) 有形固定資産・無形固定資産(のれんを除く)に係るものを表示

(3) 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2016年3月期	588	427
2017年3月期	592	419
2018年3月期	662	480

(4) 従業員数 (人)

	連 結	単 体
2016年3月期	45,839	7,223
2017年3月期	46,248	7,220
2018年3月期	45,762	7,625